



Digital Garage

2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ 上場取引所 東
 コード番号 4819 URL https://www.garage.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO (氏名) 林 郁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 上席執行役員SEVP (氏名) 曾田 誠 TEL 03-6367-1111
 コーポレートストラテジー本部管掌
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	19,596	7.5	7,326	△1.0	5,240	△9.3	5,271	△7.9	7,028	13.1
2019年3月期第2四半期	18,225	-	7,400	-	5,775	-	5,725	-	6,215	-

	基本的1株 当たり四半期利益	希薄化後1株 当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	114.68	104.60
2019年3月期第2四半期	121.85	119.82

(注) 収益及び税引前四半期利益は、継続事業のみの金額を表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	147,259	53,374	52,634	35.7
2019年3月期	146,890	47,345	46,609	31.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	28.00	28.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 2020年3月期における配当予想は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

インキュベーションテクノロジー事業にて展開する国内外の未公開企業等への投資・育成分野において、当社グループが保有する有価証券の期末時点における公正価値を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。なお、詳細につきましては、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	47,373,800株	2019年3月期	47,341,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,390,316株	2019年3月期	1,391,452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	45,964,815株	2019年3月期2Q	46,983,761株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、本日、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻く市場環境は、当社が事業展開する電子決済市場、インターネット広告市場ともに今後も継続的な成長が見込まれております。まず、電子決済市場においては、消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場規模が前年比9.0%増の17兆9,845億円と拡大を続けており（注1）、2018年4月には内閣府主導の下、国内のキャッシュレス決済比率を現状の21.3%（注2）から2025年に40%とする目標が設定され（注3）、キャッシュレス化が推進されている背景から、今後も市場の成長が期待されます。また、インターネット広告市場においては、広告費の約7割を占める運用型広告が引き続き市場の伸びを牽引し、前年比16.5%増となる1兆7,589億円と高い成長を継続しており（注4）、電子決済市場と同様に市場拡大が見込まれております。

出所 （注1）経済産業省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」

（注2）一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ 2019」

（注3）経済産業省「キャッシュレス・ビジョン（2018年4月）」

（注4）株式会社電通「2018年日本の広告費」

このような事業環境の下、当社は2018年3月期より「Open Incubation toward 2020」をスローガンに掲げた中期経営計画をスタート致しました。「IT/MT/FT×Open Innovation」をスローガンとして掲げた前中期経営計画の基本方針は変えず、様々な企業と協力しながら技術革新を進める「Open Innovation」をさらに一歩進め、将来性のある事業の萌芽をグループ会社や他社との連携によるオープンなエコシステムのなかで育成するという意味を「Open Incubation」という言葉に込めております。スタートアップから大企業まで先進的取り組みを行う様々な企業と連携しながら、技術革新がもたらす新しいビジネスをコンテクストで結び、新しい日本をインキュベートしていきます。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
収 益	18,225	19,596	1,371	7.5
税 引 前 四 半 期 利 益	7,400	7,326	△74	△1.0
四 半 期 利 益	5,775	5,240	△535	△9.3
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 四 半 期 利 益	5,725	5,271	△454	△7.9
四 半 期 包 括 利 益	6,215	7,028	813	13.1

当第2四半期連結累計期間の収益は19,596百万円（前年同期比1,371百万円増、同7.5%増）、税引前四半期利益は7,326百万円（前年同期比74百万円減、同1.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,271百万円（前年同期比454百万円減、同7.9%減）、四半期包括利益は7,028百万円（前年同期比813百万円増、同13.1%増）となりました。当第2四半期連結累計期間は外国為替相場が円高基調で推移し、連結業績に与える為替相場変動の影響額が前年同期比で約19億円となったことが主因で、減益となりました。

一方で、リカーリング事業であるフィナンシャルテクノロジー事業及びマーケティングテクノロジー事業は、安定した増収に加え収益性が改善していることから、両事業共に増益を達成しました。ロングタームインキュベーション事業においては、持分法適用会社である㈱カカオの業績が貢献し、持分法による投資利益1,810百万円（前年同期比16.2%増）を計上致しました。加えて、インキュベーションテクノロジー事業においては、外国為替相場の変動を除いた公正価値評価が好調に増加し、営業投資有価証券の残高が前連結会計年度末比6,419百万円増となる33,114百万円となりました。また、中長期的な企業価値向上を目的とした業務資本提携先である㈱Welbyが公開市場へ上場したことに伴い、四半期包括利益が伸長致しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、ナビプラス(株)のソリューションが決済サービスと共に提供される機会が増加している背景から、同社ビジネスに関する業績評価及び経営資源の配分を決済事業に含めて管理することが企業価値向上に資すると判断したため、当第2四半期連結会計期間より同社をマーケティングテクノロジー事業からフィナンシャルテクノロジー事業へセグメント変更をしております。前第2四半期連結累計期間は、上記セグメント変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。また、本セグメント変更による影響額は軽微であります。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率 (%)
フィナンシャル テクノロジー事業	収 益	3,575	4,287	712	19.9
	税引前四半期利益	1,705	2,173	468	27.5
マーケティング テクノロジー事業	収 益	6,443	7,360	917	14.2
	税引前四半期利益	668	1,004	335	50.2
インキュベーション テクノロジー事業	収 益	4,789	3,969	△820	△17.1
	税引前四半期利益	4,206	3,284	△922	△21.9
ロングタームインキ ュベーション事業	収 益	3,246	3,928	682	21.0
	税引前四半期利益	1,875	2,426	551	29.4
調 整 額	収 益	173	53	△120	△69.5
	税引前四半期利益	△1,054	△1,561	△507	—
合 計	収 益	18,225	19,596	1,371	7.5
	税引前四半期利益	7,400	7,326	△74	△1.0

【フィナンシャルテクノロジー事業】

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、決済事業を展開するベリトランス(株)及び(株)イーコンテキストが、多様な決済ソリューションを提供しEC市場で高成長を継続していることに加え、訪日外国人のインバウンド消費に対応した対面決済が好調であることや引き続き既存加盟店の取扱が堅調に推移したこと等により、決済取扱高は前年同期比21%増の約1.2兆円、決済取扱件数は同20%増の約2.2億件まで伸長致しました。

これらの結果、収益は4,287百万円（前年同期比712百万円増、同19.9%増）、税引前四半期利益は2,173百万円（前年同期比468百万円増、同27.5%増）となりました。

【マーケティングテクノロジー事業】

マーケティングテクノロジー事業では、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングやビッグデータを活用したデータマネジメントビジネスを行っております。

当第2四半期連結累計期間は、インターネット広告を主に手掛ける当社マーケティングテクノロジーカンパニーにおいて、フィナンシャルテクノロジー事業と連動した決済アプリ開発事業・モール事業が引き続き好調に推移致しました。マーケティングテクノロジー事業では、主力のデジタルアド事業において収益性向上を企図した戦略を継続しております。また、持分法適用会社である(株)サイバー・バズ（2019年9月東証マザーズ上場）の独自のインフルエンサーマーケティング事業の成長も寄与致しました。

これらの結果、収益は7,360百万円（前年同期比917百万円増、同14.2%増）、税引前四半期利益は1,004百万円（前年同期比335百万円増、同50.2%増）となりました。

【インキュベーションテクノロジー事業】

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、外国為替相場が円高傾向で推移し、為替相場変動の影響額が前年同期対比約14億円となったことが主因で、減収減益となりました。一方、アジア地域の投資先を中心に為替相場の変動を除いた公正価値評価が前連結会計年度末比約41億円増加し、加えて国内外における新規投資も進捗したことから、営業投資有価証券の残高は前連結会計年度末比6,419百万円増加の33,114百万円となりました。

これらの結果、収益は3,969百万円（前年同期比820百万円減、同17.1%減）、税引前四半期利益は3,284百万円（前年同期比922百万円減、同21.9%減）となりました。

〔ロングタームインキュベーション事業〕

ロングタームインキュベーション事業では、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。そのなかで、東京短資(株)と合弁で設立した連結子会社(株)Crypto Garageを中心にブロックチェーン技術に関わるアプリケーション開発を推進しており、ブロックチェーン金融サービスの社会実装実現を目指しております。

当第2四半期連結累計期間は、持分法適用会社である(株)カカコム(株)の業績が価格.com事業を中心に引き続き好調に推移したこと等により、収益は3,928百万円(前年同期比682百万円増、同21.0%増)、税引前四半期利益は2,426百万円(前年同期比551百万円増、同29.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて369百万円増加し、147,259百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が11,489百万円減少した一方、営業投資有価証券が6,419百万円、投資有価証券等のその他の金融資産(非流動資産)が3,499百万円、持分法で会計処理されている投資が1,445百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,659百万円減少し、93,885百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が2,115百万円増加した一方、決済事業等に係る営業債務及びその他の債務が7,119百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて6,029百万円増加し、53,374百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が配当金により1,287百万円減少した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により5,271百万円増加したほか、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動が1,893百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

インキュベーションテクノロジー事業にて展開する国内外の未公開企業等への投資・育成分野において、当社グループが保有する有価証券の期末時点における公正価値を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。

なお、フィナンシャルテクノロジー事業及びマーケティングテクノロジー事業につきましては、引続き中期経営計画にて掲げております年平均成長率15%程度の利益成長を目指すほか、インキュベーションテクノロジー事業におきましては、ROI2.5倍をハードルレートとして設け、この基準を達成する水準において投資・回収を実行して参ります。また、ロングタームインキュベーション事業におきましては、持分法適用会社である(株)カカコム(株)の堅調な収益貢献による増益を見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,154	36,665
営業債権及びその他の債権	23,254	21,924
棚卸資産	232	333
営業投資有価証券	26,695	33,114
その他の金融資産	451	449
未収法人所得税等	6	—
その他の流動資産	394	505
流動資産合計	99,186	92,990
非流動資産		
有形固定資産	9,421	9,532
のれん	6,575	7,689
無形資産	2,575	3,105
投資不動産	3,046	2,932
持分法で会計処理されている投資	19,139	20,584
その他の金融資産	6,662	10,161
繰延税金資産	137	144
その他の非流動資産	148	122
非流動資産合計	47,704	54,269
資産合計	146,890	147,259

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	2,211	3,140
営業債務及びその他の債務	45,799	38,679
その他の金融負債	853	895
未払法人所得税等	1,076	679
その他の流動負債	2,482	2,588
流動負債合計	52,420	45,981
非流動負債		
社債及び借入金	35,959	34,469
その他の金融負債	5,430	5,580
退職給付に係る負債	565	557
引当金	321	321
繰延税金負債	4,744	6,859
その他の非流動負債	106	118
非流動負債合計	47,125	47,904
負債合計	99,545	93,885
資本		
資本金	7,504	7,547
資本剰余金	4,235	4,431
自己株式	△5,026	△5,012
その他の資本の構成要素	1,303	3,090
利益剰余金	38,593	42,578
親会社の所有者に帰属する持分合計	46,609	52,634
非支配持分	736	740
資本合計	47,345	53,374
負債及び資本合計	146,890	147,259

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
継続事業		
リカーリング型事業から生じる収益	11,045	12,856
営業投資有価証券に関する収益	4,409	3,790
その他の収益	870	1,239
金融収益	229	17
持分法による投資利益	1,672	1,694
収益計	18,225	19,596
売上原価	5,092	5,716
販売費及び一般管理費	5,497	6,089
その他の費用	149	164
金融費用	87	301
費用計	10,825	12,270
税引前四半期利益	7,400	7,326
法人所得税費用	2,406	2,086
継続事業からの四半期利益	4,994	5,240
非継続事業		
収益	1,066	—
費用	896	—
非継続事業からの税引前四半期利益	170	—
法人所得税費用	13	—
非継続事業からの税引後四半期利益	158	—
非継続事業の売却損益(△損失)	898	—
非継続事業を売却したことにより認識した法人所得税費用	275	—
非継続事業からの四半期利益	781	—
四半期利益	5,775	5,240
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	5,725	5,271
非支配持分	50	△31
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	104.83	114.68
非継続事業	17.02	—
合計	121.85	114.68
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	103.11	104.60
非継続事業	16.71	—
合計	119.82	104.60

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
継続事業		
リカーリング型事業から生じる収益	5,722	6,718
営業投資有価証券に関する収益	2,677	3,332
その他の収益	206	422
金融収益	125	16
持分法による投資利益	946	891
収益計	9,677	11,379
売上原価	2,629	2,976
販売費及び一般管理費	2,914	3,138
その他の費用	76	86
金融費用	51	71
費用計	5,671	6,271
税引前四半期利益	4,006	5,108
法人所得税費用	1,328	1,485
継続事業からの四半期利益	2,678	3,623
非継続事業		
収益	217	—
費用	251	—
非継続事業からの税引前四半期利益(△損失)	△33	—
法人所得税費用	5	—
非継続事業からの四半期利益(△損失)	△38	—
四半期利益	2,640	3,623
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	2,612	3,647
非支配持分	28	△24
1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	56.41	79.33
非継続事業	△0.57	—
合計	55.84	79.33
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	55.11	72.11
非継続事業	△0.56	—
合計	54.56	72.11

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	5,775	5,240
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	110	1,921
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	65	△27
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	264	△107
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	0	1
税引後その他の包括利益	439	1,787
四半期包括利益	6,215	7,028
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,167	7,058
非支配持分	48	△31

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	2,640	3,623
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△265	△1,186
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	33	△3
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	123	4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△0	0
税引後その他の包括利益	△109	△1,184
四半期包括利益	2,530	2,439
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,503	2,462
非支配持分	27	△23

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の再 測定	合計
2018年4月1日 残高	7,465	3,748	△26	504	1,071	0	1,575
四半期利益							—
その他の包括利益				178	264		442
四半期包括利益	—	—	—	178	264	—	442
新株の発行	17	17					—
支配継続子会社に対する 持分変動		△56					—
配当金							—
連結範囲の変動							—
株式報酬取引		220					—
新株予約権の失効		3					—
自己株式の取得		△5	△5,000				—
転換社債型新株予約権付社債の 発行		703					—
その他		△0					—
所有者との取引額等合計	17	882	△5,000	—	—	—	—
2018年9月30日 残高	7,482	4,630	△5,026	682	1,335	0	2,017

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2018年4月1日 残高	29,955	42,717	483	43,199
四半期利益	5,725	5,725	50	5,775
その他の包括利益		442	△3	439
四半期包括利益	5,725	6,167	48	6,215
新株の発行		34		34
支配継続子会社に対する 持分変動		△56	△41	△97
配当金	△1,133	△1,133		△1,133
連結範囲の変動		—	29	29
株式報酬取引		220		220
新株予約権の失効		3		3
自己株式の取得		△5,005		△5,005
転換社債型新株予約権付社債の 発行		703		703
その他		△0		△0
所有者との取引額等合計	△1,133	△5,233	△12	△5,245
2018年9月30日 残高	34,547	43,651	519	44,170

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の再 測定	
2019年4月1日 残高	7,504	4,235	△5,026	75	1,231	△3	1,303
四半期利益(△損失)							—
その他の包括利益				1,893	△106		1,787
四半期包括利益	—	—	—	1,893	△106	—	1,787
新株の発行	43	43					—
支配継続子会社に対する 持分変動							—
配当金							—
株式報酬取引		154					—
自己株式の取得			△0				—
自己株式の処分		△0	14				—
その他		△1					—
所有者との取引額等合計	43	196	14	—	—	—	—
2019年9月30日 残高	7,547	4,431	△5,012	1,968	1,125	△3	3,090

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2019年4月1日 残高	38,593	46,609	736	47,345
四半期利益(△損失)	5,271	5,271	△31	5,240
その他の包括利益		1,787	0	1,787
四半期包括利益	5,271	7,058	△31	7,028
新株の発行		86		86
支配継続子会社に対する 持分変動		—	34	34
配当金	△1,287	△1,287		△1,287
株式報酬取引		154		154
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		14		14
その他		△1		△1
所有者との取引額等合計	△1,287	△1,033	34	△999
2019年9月30日 残高	42,578	52,634	740	53,374

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,400	7,326
減価償却費及び償却費	939	1,046
受取利息及び受取配当金	△20	△2
支払利息及び社債利息	88	125
持分法による投資損益(△は益)	△1,672	△1,694
関係会社株式売却損益(△は益)	△488	△642
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,796	1,658
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△4,833	△6,597
棚卸資産の増減額(△は増加)	△113	△101
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,885	△7,195
その他	△421	△226
小計	△7,800	△6,302
利息及び配当金の受取額	612	789
利息の支払額	△79	△51
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△803	△960
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	△20	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,089	△6,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△494	△638
無形資産の取得による支出	△547	△902
投資有価証券の取得による支出	△1,422	△2
投資有価証券の売却による収入	903	—
子会社の取得による支出	—	△1,043
子会社の売却による収入	816	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△500
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	1,238	762
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△779
その他	68	527
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	556	△2,575

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,369	△268
長期借入金の返済による支出	△1,220	△332
新株予約権付社債の発行による収入	25,214	—
リース債務の返済による支出	△426	△482
非支配持分からの払込による収入	39	34
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△137	—
非支配持分への子会社持分売却による収入	28	—
自己株式の取得による支出	△5,005	△0
配当金の支払額	△1,070	△1,285
その他	21	38
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,797	△2,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	△95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,421	△11,489
現金及び現金同等物の期首残高	39,450	48,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,872	36,665

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントの利益は、税引前四半期利益をベースとしており、セグメント間の収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	マーケティ ングテクノロジー 事業	インキュベ ーションテク ロジー事業	ロングターム インキュベ ーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業 から生じる収益	3,562	6,351	—	1,133	11,045	—	11,045
営業投資有価証券に 関する収益	—	—	4,409	—	4,409	—	4,409
その他の収益	0	3	277	555	835	35	870
金融収益	1	8	82	0	91	138	229
持分法による投資 利益	12	81	21	1,558	1,672	—	1,672
外部収益計	3,575	6,443	4,789	3,246	18,052	173	18,225
セグメント間収益	20	11	37	1	70	△70	—
収益計	3,595	6,453	4,826	3,247	18,122	103	18,225
セグメント利益	1,705	668	4,206	1,875	8,455	△1,054	7,400

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△1,054百万円には、セグメント間取引消去△1,809百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,224百万円及び全社費用△1,469百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	マーケティ ングテクノロジー 事業	インキュー ションテクノ ロジー事業	ロングター ムインキュー ション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業 から生じる収益	4,184	7,236	—	1,435	12,856	—	12,856
営業投資有価証券に 関する収益	—	—	3,790	—	3,790	—	3,790
その他の収益	113	81	323	668	1,186	52	1,239
金融収益	1	1	0	15	17	0	17
持分法による投資 利益	△11	41	△145	1,810	1,694	—	1,694
外部収益計	4,287	7,360	3,969	3,928	19,544	53	19,596
セグメント間収益	26	6	40	1	72	△72	—
収益計	4,313	7,365	4,008	3,929	19,616	△20	19,596
セグメント利益	2,173	1,004	3,284	2,426	8,887	△1,561	7,326

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△1,561百万円には、セグメント間取引消去△1,885百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,238百万円及び全社費用△1,913百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャルテクノロジー事業	マーケティングテクノロジー事業	インキュベーションテクノロジー事業	ロングタームインキュベーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業から生じる収益	1,797	3,297	—	628	5,722	—	5,722
営業投資有価証券に関する収益	—	—	2,677	—	2,677	—	2,677
その他の収益	0	1	134	38	173	33	206
金融収益	10	12	57	△0	79	46	125
持分法による投資利益	5	80	22	840	946	—	946
外部収益計	1,812	3,390	2,890	1,506	9,598	79	9,677
セグメント間収益	3	4	28	—	35	△35	—
収益計	1,815	3,394	2,918	1,506	9,633	44	9,677
セグメント利益	856	402	2,573	825	4,656	△650	4,006

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△650百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益206百万円及び全社費用△857百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャルテクノロジー事業	マーケティングテクノロジー事業	インキュベーションテクノロジー事業	ロングタームインキュベーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業から生じる収益	2,121	3,883	—	714	6,718	—	6,718
営業投資有価証券に関する収益	—	—	3,332	—	3,332	—	3,332
その他の収益	113	81	176	20	389	33	422
金融収益	0	0	0	15	16	0	16
持分法による投資利益	△30	20	△46	947	891	—	891
外部収益計	2,204	3,984	3,462	1,696	11,345	33	11,379
セグメント間収益	12	2	24	1	39	△39	—
収益計	2,216	3,986	3,486	1,697	11,385	△6	11,379
セグメント利益	1,112	676	3,138	932	5,859	△751	5,108

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△751百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益181百万円及び全社費用△932百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益と調整を行っております。